

経済情報

2017 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.0% ～内需が牽引し、2015 年 1-3 月期以来の高い伸びを記録～

【要旨】

- ◇ 2017 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、外需の増勢が一服したものの、国内需要が大きく増加したことで前期比年率+4.0%と 2015 年 1-3 月期以来の 4% 台を記録した。0% 台半ば程度とされる潜在成長率を超える成長が 6 四半期連続で続いており、景気が順調に拡大していることを示す結果といえる。
- ◇ 国内民需は全ての項目が前期比で増加した。個人消費は、生鮮食品価格の上昇や耐久消費財のストック調整などこれまでのマイナス要因が和らぎ、設備投資も、堅調な企業収益を背景として建設投資を中心に増勢が強まったことで、それぞれ前期比年率+3.7%、同+9.9%と、ともに消費増税直前の 2014 年 1-3 月期以来の伸びとなった。住宅投資は同+6.0%と前期比プラスを維持し、在庫投資は実質 GDP に対する寄与度が同+0.2%と 4 四半期ぶりにプラスに転じた。
- ◇ 純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は前期比年率▲1.1%と 6 四半期ぶりのマイナス寄与となった。輸出が情報関連財を中心にアジア向けの増勢が一服したことなどを背景に、4 四半期ぶりに減少したことが影響した。
- ◇ 先行きの景気は、4-6 月期の強い結果の反動が一時的に出る可能性はあるが、基調として拡大を続けると予想される。ただし、米国の経済・金融政策運営の動向や米国と北朝鮮などを巡る地政学リスクなど、海外におけるリスク要因の動向には、今後も目を配る必要がある。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2016年		2017年		（寄与度）
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期（1次速報値）	
実質GDP	1.3	1.7	1.5	4.0	***
国内民需	▲ 0.5	1.2	1.2	5.3	(3.8)
個人消費	1.6	0.6	1.5	3.7	(2.0)
住宅投資	11.5	1.0	3.5	6.0	(0.2)
設備投資	0.0	8.9	3.6	9.9	(1.5)
在庫投資	(▲1.6)	(▲0.8)	(▲0.6)	***	(0.2)
公的需要	0.0	▲ 1.8	0.2	5.1	(1.2)
政府最終消費支出	0.8	0.1	▲ 0.3	1.3	(0.3)
公共投資	▲ 3.0	▲ 9.5	2.3	21.9	(1.0)
純輸出	(1.6)	(1.3)	(0.5)	***	(▲1.1)
輸出	8.8	13.2	8.0	▲ 1.9	(▲0.3)
輸入	▲ 0.9	5.5	5.4	5.6	(▲0.8)
GDPデフレーター（前期比）	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	0.2	***
名目GDP	0.4	2.1	▲ 0.2	4.6	***

（注）（ ）内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

（資料）内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 内需全項目がプラスに寄与し、4-6 月期の実質 GDP は大幅に増加

2017 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、外需の増勢が一服したものの、個人消費や設備投資、公共投資など国内需要が大きく増加したことで、前期比年率+4.0%と 2015 年 1-3 月期以来の 4%台を記録した。0%台半ば程度とされる潜在成長率を超える成長が 6 四半期連続で続いており、景気が順調に拡大していることを示す結果だったといえる。

国内民需は全ての項目が前期比で増加し、前期比年率+5.3%となった。まず、個人消費は、雇用・所得環境の改善に加え、生鮮食品価格の上昇や耐久消費財のストック調整、天候不順などこれまでマイナスに働いてきた要因が和らいだことにより、同+3.7%と消費増税前の駆け込み需要のあった 2014 年 1-3 月期以来の伸びとなり、6 四半期連続で増加した。設備投資は、堅調な企業収益を背景に、建設投資を中心に同+9.9%と、個人消費と同様に 2014 年 1-3 月期以来の増加率を記録した。住宅投資は、先行指標である住宅着工は既に横ばい圏内の動きとなっているが、進捗ベースでは増加が続き同+6.0%と前期比プラスを維持した。また、在庫投資は、在庫調整の進捗などから、実質 GDP に対する寄与度が前期比年率+0.2%と 4 四半期ぶりのプラスとなった。

公的需要は、医療費や介護費などの政府最終消費支出の増加が続いたことに加え、遅れていた 2016 年度補正予算の執行が本格化してきたことから公共投資が前期比年率+21.9%と大幅に増加し、全体では同+5.1%と 2 四半期連続でプラスとなった。

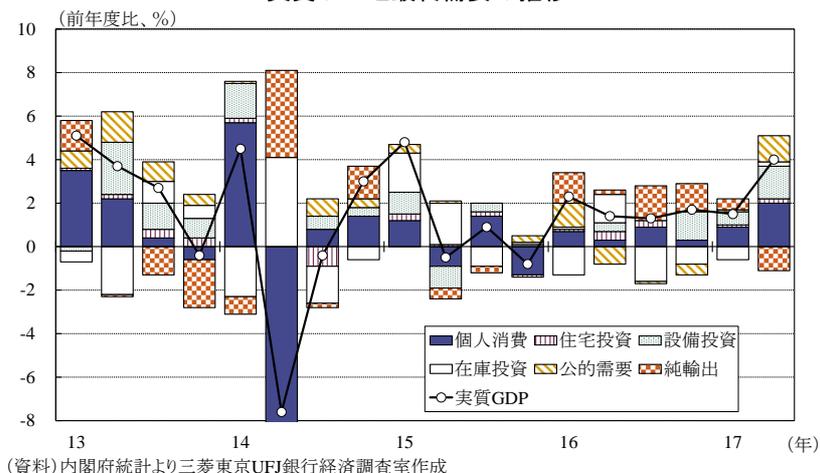
一方、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は前期比年率▲1.1%と、6 四半期ぶりのマイナス寄与となった。輸出は、欧米向けは堅調だったが、情報関連財を中心としたアジア向けの増勢が一服したことなどを背景に、同▲1.9%と 4 四半期ぶりに減少した。輸入は個人消費の持ち直しなどにより、同+5.6%と増加が続いた。

2. 景気は拡大を続けると予想されるが、海外動向には引き続き留意が必要

先行きの景気は、4-6 月期の強い結果の反動が一時的に出る可能性はあるが、基調として拡大を続けると予想される。個人消費は、人出不足による堅調な雇用・所得環境を背景に底堅さを維持し、設備投資についても、高水準の企業収益の下、維持・更新需要や研究・開発投資は底堅いことなどから緩やかな拡大基調は変わらないと予想される。また、公共投資も 2016 年度補正予算の執行による押し上げが続くことで暫くは好調が続くと考えられる。輸出は 4-6 月期に一旦調整が入ったが、米国を中心とした海外経済の拡大に伴う増加基調は維持されると予想される。

一方、海外に目を向けると、米国の経済・金融政策運営の動向や米国と北朝鮮などを巡る地政学リスクなど、帰趨によっては、景気を下押ししかねないリスク要因が多くあり、そうした動向には今後も目を配る必要がある。

実質GDPと最終需要の推移



以 上

(平成 29 年 8 月 14 日 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。